

令和7年8月21日

宮城県土木部

宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）

アクションプラン（前期）の取組実績

1 投資額

アクションプラン（前期）で計画した基本目標別の計画投資額と、前期¹における予算計上額は表1のとおり。おおむね計画どおりの予算を確保することができた。

表1 アクションプラン（前期）における投資額（基本目標別）（単位：百万円）

| 区分 | 計画 | 実績 | 比率 |
|--|---------|---------|------|
| 基本目標1 自然災害のリスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化 | 162,912 | 157,664 | 97% |
| 基本目標2 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備 | 28,519 | 28,488 | 100% |
| 基本目標3 多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備 | 26,216 | 30,990 | 118% |
| 基本目標4 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的なストックマネジメントの推進 | 74,827 | 86,035 | 115% |
| 基本目標5 持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上 | 54 | 80 | 148% |
| 合計 | 292,528 | 303,257 | 104% |

計画：2021（令和3）年度～2024（令和6）年度まで4年間の計画投資額
実績：計画期間における予算額²

¹ 前期：2021（令和3）年度～2024（令和6）年度までの4年間。

² 予算額：2020（令和2）年度から2023（令和5）年度における補正予算を含む。

2 主な成果

(1) 基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」

総合的な治水対策や土砂災害対策、橋梁の耐震化や防災道路ネットワークの構築を進めたほか、川内沢ダム¹の整備を推進し、2026（令和8）年度の試験湛水・完成への道筋が整うなど、国土強靱化予算を最大限に活用して県土の強靱化に取り組んだ。



図1 川内沢ダム建設状況
〔2025(令和7)年3月時点〕



図2 山崎沢砂防堰堤
〔2023(令和5)年12月完成〕

(2) 基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」

宮城・東北の発展を支える基幹的な社会資本や、地域間連携強化・交流人口拡大に資する社会資本の整備に取り組み、東北自動車道「菅生スマートインターチェンジ」の開通や、仙台塩釜港（仙台港区）高砂コンテナターミナルの拡張整備及びガントリークレーン3号機の更新を行った。



図3 菅生スマートインターチェンジ
〔2023(令和5)年3月完成〕



図4 仙台塩釜港（仙台港区）
高砂コンテナターミナル4ha拡張
〔2024(令和6)年3月完成〕

(3) 基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」

地域住民等との連携・協働や、環境に優しく景観と調和した社会資本の整備、安全・安心で快適なまちづくりの推進に取り組み、加瀬沼公園内では管理棟を更新し、子育て支援施策の一つとしてプレイパーク³を整備するなど、地域と連携した運営を開始したほか、市街地再開発事業と合わせて都市計画道路の無電柱化に取り組み、良好な景観を形成した。

³ プレイパーク：子どもが自由な発想で遊ぶことのできる遊び場で、子どもがやりたいことを実現できるよう、子どもの遊びを促し、安全に遊べるようサポートする「プレイリーダー」を配置している。



図5 加瀬沼公園（プレイパークと管理棟）
〔2024(令和6)年3月完成〕



図6 都市計画道路古川中央線（無電柱化）
〔2023(令和5)年8月完成〕

（4）基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」

公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理や長寿命化対策の推進、新技術を活用したインフラの更新・管理を推進し、ライフサイクルコストを最適化したインフラの機能維持に努めた。また、2024（令和6）年度からAI等の新技術を活用した路面性状調査を本格導入し、道路状況の可視化や損傷状況の蓄積、パトロール報告の効率化を図るなど、効果的な維持管理に取り組んだ。



図7 県営住宅の長寿命化（外壁等改修工事）
〔2023(令和5)年12月完成〕

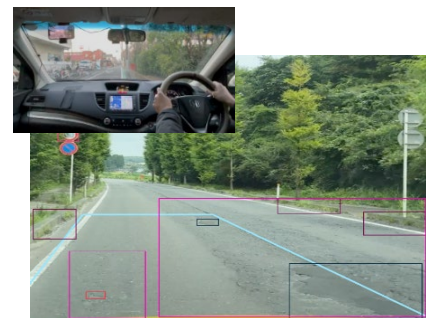


図8 AIによる画像解析
（路面性状調査）

（5）基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保、建設産業における働き方改革等を推進し、国や市町村、団体との連携を図りながら、建設産業入職促進支援動画の作成や小学生と保護者の現場見学会の開催により、幅広い年代層に対して建設業の魅力を発信したほか、2025（令和7）年3月に「第4期みやぎ建設産業振興プラン」を策定し、宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業の育成の実現に向けて取り組んだ。



図9 建設産業入職支援動画コンテンツ



図10 小学生と保護者の建設現場見学会
（仙台家畜保健衛生所改築工事）

3 成果指標及び目標に対する達成状況

アクションプラン（前期）で設定した成果指標と目標の達成状況は表2のとおり。

おおむね堅調な予算確保により、「緊急輸送道路の橋梁耐震化率」や「橋梁の長寿命化対策率」、「河川整備率」等のハード整備に関連する成果指標については、概ね目標を達成することができた。

しかし、都市計画道路の整備により見込んだ「渋滞が緩和される交差点数」は、事業用地の取得に係る関係者との調整に不測の時間を要したため、供用時期の延期により目標達成に至らなかったほか、新たに約18,700個所の調査が必要となった「土砂災害警戒区域等指定数」については、早期の指定完了に向けた効率的かつ経済的な基礎調査手法の検討に時間を要したため、前期の指定数を伸ばすことができなかった。

ソフト対策に係る成果指標については、「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」や「住宅の耐震化率」といった、市町村や住民が実施主体となる成果指標が目標を下回った。また、「スマイルパーク認定団体数」や、「被災建築物応急危険度判定士の登録数」及び「被災宅地危険度判定士の登録数」といったアドプト制度やボランティア活動への参加・登録が低調となった。

このほか、社会経済情勢の影響が大きい港湾及び空港利用に係る成果指標については、新型コロナウイルス感染症の流行により目標設定が困難であったため、前期の目標値を「基準値から横ばい（同値）」と設定していたが、感染症の流行収束に伴い2024（令和7）年度の「仙台空港の旅客数」が過去最高を記録した一方で、不安定な国際情勢の影響等により、「仙台塩釜港の取扱貨物量」及び「仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物の取扱量」は、基準値までの回復には至らなかった。

表2 前期アクションプラン成果指標達成状況一覧表

| 分野 | 成果指標 | 基準値 | 目標値 | 実績値 | 達成状況 |
|-------|------------------------|----------|-----------|----------|------|
| 道路 | 緊急輸送道路の橋梁耐震化率 | 68% | 75% | 76% | 達成 |
| | スマートインターチェンジ等の設置数 | 7箇所 | 8箇所 | 8箇所 | 達成 |
| | スマイルロード認定団体数 | 379団体 | 391団体 | 442団体 | 達成 |
| | 橋梁の長寿命化対策率 | 7% | 48% | 55% | 達成 |
| 河川 | 河川整備率 | 37.4% | 38.7% | 43.1% | 達成 |
| | スマイルリバー認定団体数 | 184団体 | 204団体 | 215団体 | 達成 |
| | スマイルビーチ認定団体数 | 23団体 | 26団体 | 29団体 | 達成 |
| 砂防 | 土砂災害警戒区域等指定数 | 8,222箇所 | 13,058箇所 | 8,608箇所 | 未達成 |
| | 土砂災害警戒区域等におけるハード対策完了数 | 635箇所 | 647箇所 | 652箇所 | 達成 |
| 港湾 | 仙台塩釜港の取扱貨物量 | 4,372万t | 4,372万トン※ | 4,084万トン | 未達成 |
| | 仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物の取扱量 | 19.7万TEU | 19.7万TEU※ | 16.8万TEU | 未達成 |
| | 港湾施設の長寿命化対策率 | 30.6% | 58.3% | 63.9% | 達成 |
| | スマイルポート認定団体数 | 40団体 | 42団体 | 48団体 | 達成 |
| 空港 | 仙台空港の旅客数 | 371万人 | 371万人※ | 381万人 | 達成 |
| | 仙台空港国際線乗降客数 | 38万人 | 34万人※ | 52万人 | 達成 |
| まちづくり | 渋滞が緩和される交差点数 | — | 3箇所 | 0箇所 | 未達成 |
| | 無電柱化整備延長 | — | 1.1km | 1.0km | 未達成 |
| | 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 | 17市町村 | 19市町村 | 18市町村 | 未達成 |
| 公園 | 県立都市公園（部所管）整備数 | 2公園 | 3公園 | 3公園 | 達成 |
| | 県立都市公園の長寿命化 | 1公園 | 3公園 | 3公園 | 達成 |
| | スマイルパーク認定団体数 | 15団体 | 21団体 | 18団体 | 未達成 |
| 建築住宅 | 住宅の耐震化率 | 92% | 94.6% | 94.4% | 未達成 |
| | 指定避難所の耐震化率 | 96% | 100% | 98% | 未達成 |
| | 被災建築物応急危険度判定士の登録数 | 2,075人 | 2,300人 | 1,876人 | 未達成 |
| | 被災宅地危険度判定士の登録数 | 905人 | 905人 | 852人 | 未達成 |

※ 新型コロナウイルスの影響により、2021(令和3)年3月時点で目標値を設定することが困難だったもの

4 今後の取組方針

(投資額の確保)

引き続き、国の予算動向を注視し、地方財政上有利な起債の積極的な活用等を図るとともに、2025（令和7）年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、戦略的な予算要求と要望活動等の実施により、アクションプラン（中期）で計画した事業や取組の推進に必要な財源・予算の確保に努める。

(成果指標及び目標)

アクションプラン（中期）では、昨今の社会経済情勢の変化を考慮した成果指標の見直しや、前期の実績を踏まえて基準値及び目標値の再設定を行った。特に、ハード整備そのものの実施数や完成数を示す「アウトプット指標」から、ハード整備がもたらす効果や変化を示す「アウトカム指標」への見直しを行い、道路分野における「スマートインターチェンジ等の利用台数」や、まちづくり分野における「防災拠点、工業団地及び幹線道路へのアクセス時間の短縮」、公園分野における「県立都市公園の来園者数」などを新たな成果指標として設定した。

前期において目標を達成することのできなかった成果指標は、新たな目標の達成に向けてフォローアップを図る。市町村や住民等が実施主体となる取組の促進に向けて、市町村との連携強化や積極的な情報発信に努める。また、人口減少社会の進展等により、今後、各種アドプトプログラムや被災建築物応急危険度判定士等への参加・登録数の増加が難しくなると想定されるが、引き続き、制度の周知や研修等の実施、積極的な協力継続の要請等に努め、中期においては現状の維持を図るものとする。

なお、国際的な社会経済情勢の影響が大きい港湾及び空港利用に係る成果指標については、引き続き、関係各社及び関係機関と連携し、利用促進に向けた戦略的なセールス活動や利用促進施策に取り組む。